

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から無期限	
運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBSグローバルDX株式マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国、新興国に上場する企業の株式を 主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を 設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けま せん。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除 きます。）への投資割合は信託財産の 純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設 けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条 の5に定めるものをいいます。）の利 用は、価格変動、金利変動および為替 変動により生じるリスクを減じる目的 ならびに投資の対象とする資産を保有 した場合と同様の損益を実現する目的 以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定め る一の者に対する株式等エクスポ ージャー、債券等エクスポージャーおよ びデリバティブ等エクスポージャーの 信託財産の純資産総額に対する比率 は、原則として、それぞれ10%、合 計で20%以内とすることとし、当該 比率を超えることとなった場合には、 一般社団法人投資信託協会規則に従い 当該比率以内となるよう調整を行うこ ととします。
分配方針	<p>毎決算時（毎年10月15日。ただし、休業日の場合は 翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基 づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた 配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配 当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以 下「みなし配当等収益」といいます。）を含みま す。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等 収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とし ます。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を 勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判 断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基 本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

UBS グローバルDX株式ファンド (資産成長型)

第3期 運用報告書 (全体版)
決算日 2023年10月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し
上げます。

さて、「UBSグローバルDX株式ファン
ド（資産成長型）」は、去る10月16日に
第3期の決算を行いましたので、期中の運
用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、
お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBS
の登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保
します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
(設 定 日) 2020年10月15日	10,000	—	—	—	977
1期 (2021年10月15日)	13,363	0	33.6	97.4	7,935
2期 (2022年10月17日)	10,296	0	△23.0	96.3	3,659
3期 (2023年10月16日)	13,907	0	35.1	98.0	2,406

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率
(期 首) 2022年10月17日	10,296	—	96.3
10月末	11,162	8.4	97.5
11月末	10,827	5.2	97.5
12月末	10,045	△ 2.4	98.2
2023年 1月末	10,707	4.0	99.0
2月末	11,126	8.1	99.4
3月末	11,338	10.1	98.8
4月末	11,389	10.6	98.2
5月末	12,989	26.2	96.5
6月末	13,913	35.1	98.5
7月末	14,101	37.0	99.0
8月末	14,182	37.7	99.0
9月末	13,701	33.1	98.7
(期 末) 2023年10月16日	13,907	35.1	98.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

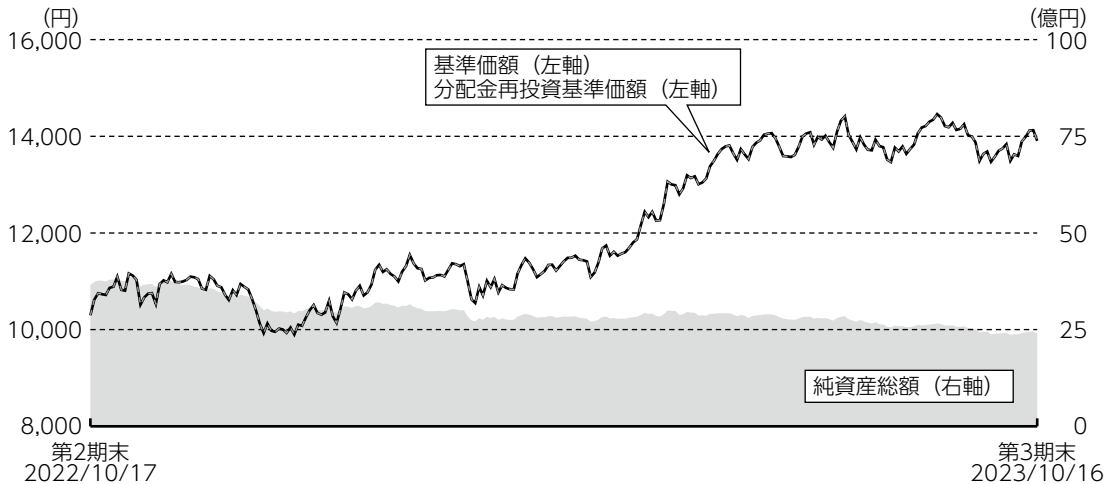
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年10月17日～2023年10月16日)



第3期首：10,296円

第3期末：13,907円（既払分配金 0円）

騰落率： 35.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は3,611円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+35.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期の序盤、米国のインフレのピークアウト観測の広がりなどを手掛かりに、株価は上昇しました。2022年末、欧米の主要中央銀行による金融引き締めを背景に長期金利が上昇したことなどが株価の重石となる局面もあったものの、2023年に入り主要国で過度なインフレ懸念が幾分和らいだことや、中国の「ゼロコロナ」政策終了に伴う経済活動の正常化への期待感などを材料に、株価は再び反発しました。3月には、米国の中堅地銀の経営破綻をきっかけとした金融システムへの不安が欧州にも波及し、市場で売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応などにより間もなく持ち直しました。4月以降は、米国の底堅い景気動向と企業業績などに下支えされて、株価は上昇基調で推移しました。期の終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めを背景に長期化観測や、中国経済の先行き不透明感のほか、中東情勢の緊迫化などが相場の重石となり、期末にかけて上げ幅を幾分縮小しましたが、最終的にグローバル株式市場は前期末比で大きく上昇して期を終えました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

^{*} 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、生成AI（人工知能）の普及により比較的早期に企業収益への貢献が期待できるとの観点から、米写真・画像編集ソフトのアドビ、米データベース運営のモンゴDB、韓国家電・電子製品・半導体のサムスン電子などの銘柄を新規に組み入れたことにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、一般消費財・サービスでは、中国当局による「ゼロコロナ」政策の転換をきっかけに株価が急騰した中国スポーツ用品メーカーの李宁（リーニン）や、ヒトの移動の活発化への期待などを背景に同じく株価が大きく上昇した米オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスを全売却したほか、米ハンバーガーチェーンのマクドナルドについても、株価上昇局面で適宜売却を進めたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第3期
	2022年10月18日~2023年10月16日
当期分配金	－円
（対基準価額比率）	（ －％）
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,907円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合いを予想します。足元の株価は調整局面が続きましたが、長期金利の低下を受けて、反発が期待されます。全米に広がった自動車労働組合による賃上げストライキは妥結し、米政府機関の閉鎖も回避に向けた動きがみられること、またイスラエル・ハマスの衝突も地域紛争へと拡大するリスクは幾分低下しており、楽観論が高まりやすい展開が予想されます。その一方、高金利の長期化による景気の下押しが懸念されるほか、中東情勢が緊迫化するリスクも払拭されておらず、株価に割高感が残る状況下で、不安定な相場展開が続く可能性には注意が必要と考えます。

欧州株式は上値の重い展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）の利上げ一服と、それに伴う長期金利の低下などが追い風となり、短期的には強含む展開が見込まれます。ただし、政策金利が高止まりするリスクがあるうえ、欧州域内や中国景気の先行きに対する懸念は根強く、こうした状況が株価に及ぼす影響には注意が必要です。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化も、欧州株式の重石になると思われます。

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

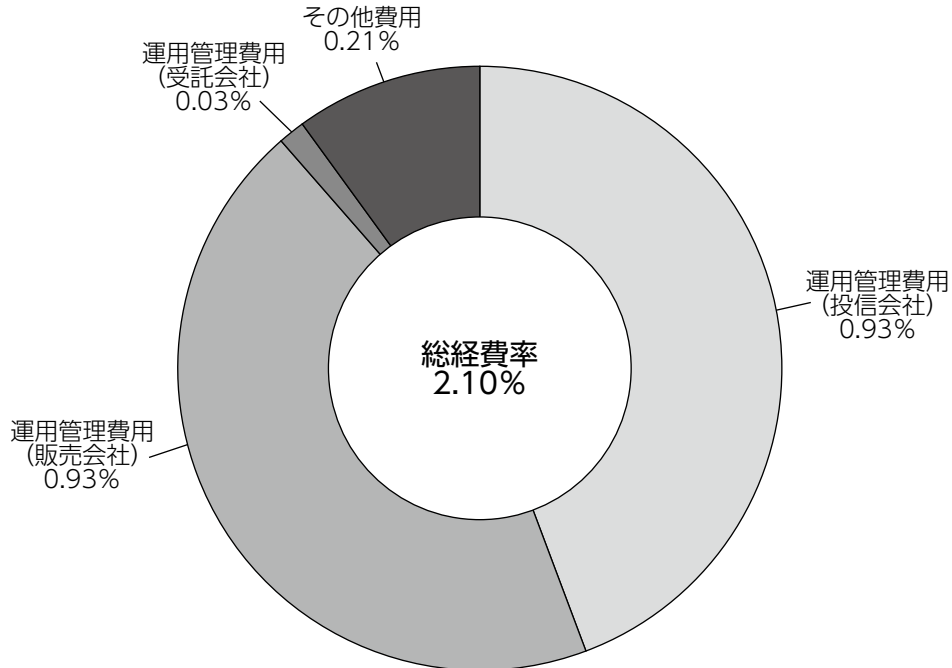
項目	当期 2022/10/18~2023/10/16		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	230円	1.898%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,123円です。
（投信会社）	(113)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(113)	(0.932)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	4	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.034)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.010)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	25	0.208	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(17)	(0.137)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(3)	(0.025)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.046)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	260	2.150	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2022年10月18日 至 2023年10月16日）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 6,552	千円 9,500	千□ 1,796,486	千円 2,229,800

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBSグローバルDX株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,172,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,960,291千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等（自 2022年10月18日 至 2023年10月16日）

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

(2023年10月16日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千□ 3,413,753	千□ 1,623,819	千円 2,393,509

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
UBSグローバルDX株式マザーファンド	2,393,509	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,247	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,436,756	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,217,166千円）の投資信託財産総額（3,274,606千円）に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.60円、1ユーロ=157.35円、1香港ドル=19.12円、100韓国ウォン=11.06円、1新台幣ドル=4.6417円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,436,756,057円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,246,431
UBSグローバルDX株式マザーファンド(評価額)	2,393,509,626
未 収 入 金	31,000,000
(B) 負 債	30,740,446
未 払 解 約 金	3,867,494
未 払 信 託 報 酬	25,869,520
未 払 利 息	35
そ の 他 未 払 費 用	1,003,397
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,406,015,611
元 本	1,730,064,413
次 期 繰 越 損 益 金	675,951,198
(D) 受 益 権 総 口 数	1,730,064,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,907円

〈注記事項〉

期首元本額	3,554,335,468円
期中追加設定元本額	13,505,489円
期中一部解約元本額	1,837,776,544円
1口当たり純資産額	1.3907円

損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,146円
支 払 利 息	△ 3,146
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	680,622,843
売 買 益	920,479,235
売 買 損	△ 239,856,392
(C) 信 託 報 酬 等	△ 58,351,907
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	622,267,790
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 66,307,829
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	119,991,237
(配 当 等 相 当 額)	(32,359,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(87,631,411)
(G) 計 (D+E+F)	675,951,198
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	675,951,198
追 加 信 託 差 損 益 金	119,991,237
(配 当 等 相 当 額)	(32,365,357)
(売 買 損 益 相 当 額)	(87,625,880)
分 配 準 備 積 立 金	555,959,961

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,953,506円）、費用控除後の有価証券等損益額（95,993,783円）、信託約款に規定する収益調整金（119,991,237円）および分配準備積立金（447,012,672円）より分配対象収益は675,951,198円（10,000口当たり3,907円）ですが、分配を行っておりません。

<約款変更のお知らせ>

引き続き受益者に投資機会を提供できるよう、信託期間を2030年10月15日までから無期限に変更し、また、デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。（約款変更実施日：2023年7月15日）

UBSグローバルDX株式マザーファンド

第3期（2023年10月16日決算）

（計算期間：2022年10月18日～2023年10月16日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSグローバルDX株式マザーファンド」は、＜UBSグローバルDX株式ファンド（資産成長型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBSグローバルDX株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰	落		
(設 定 日) 2020年10月15日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 1,076
1期 (2021年10月15日)	13,610	36.1		97.5	9,851
2期 (2022年10月17日)	10,709	△21.3		96.4	4,971
3期 (2023年10月16日)	14,740	37.6		98.5	3,221

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率
		騰	落	
(期 首) 2022年10月17日	円 10,709	% -	% -	% 96.4
10月末	11,619	8.5		97.5
11月末	11,289	5.4		97.4
12月末	10,493	△ 2.0		97.8
2023年 1月末	11,200	4.6		98.5
2月末	11,654	8.8		98.7
3月末	11,894	11.1		97.9
4月末	11,967	11.7		98.3
5月末	13,671	27.7		96.3
6月末	14,665	36.9		98.2
7月末	14,887	39.0		98.6
8月末	14,996	40.0		98.3
9月末	14,512	35.5		98.2
(期 末) 2023年10月16日	14,740	37.6		98.5

(注1) 基準価額は1万口当たり。

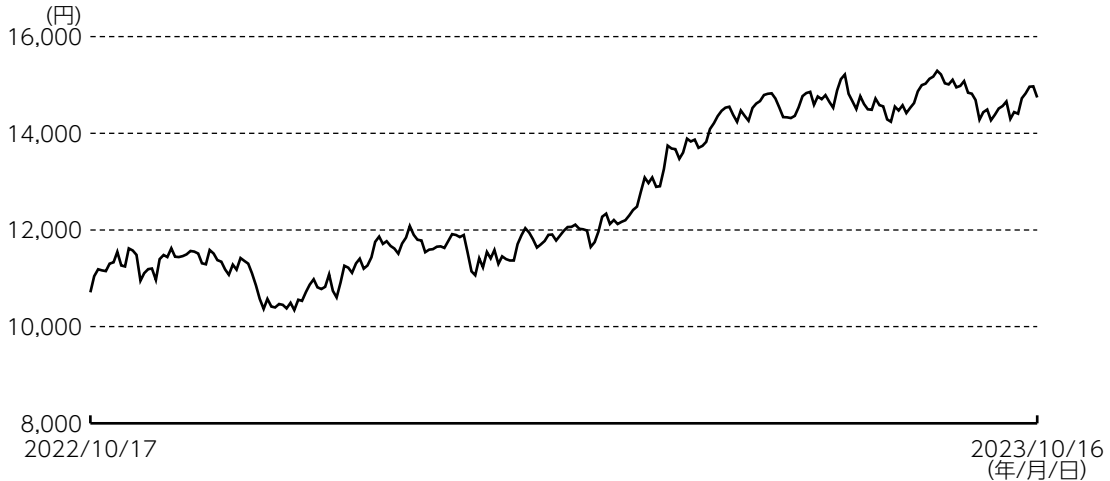
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2022年10月17日～2023年10月16日)



当期の基準価額は4,031円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+37.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期の序盤、米国のインフレのピークアウト観測の広がりなどを手掛かりに、株価は上昇しました。2022年末、欧米の主要中央銀行による金融引き締め長期化観測を背景に長期金利が上昇したことなどが株価の重石となる局面もあったものの、2023年に入り主要国で過度なインフレ懸念が幾分和らいだことや、中国の「ゼロコロナ」政策終了に伴う経済活動の正常化への期待感などを材料に、株価は再び反発しました。3月には、米国の中堅地銀の経営破綻をきっかけとした金融システムへの不安が欧州にも波及し、市場で売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応などにより間もなく持ち直しました。4月以降は、米国の底堅い景気動向と企業業績などに下支えされて、株価は上昇基調で推移しました。期の終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化観測や、中国経済の先行き不透明感のほか、中東情勢の緊迫化などが相場の重石となり、期末にかけて上げ幅を幾分縮小しましたが、最終的にグローバル株式市場は前期末比で大きく上昇して期を終えました。

為替市場では、主要通貨に対して円が下落しました。世界的に金融引き締めが進む市場環境下で日銀は金融緩和政策を維持したため、日本と他国・地域の金利差拡大が意識されて円安が進みました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）*を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

* 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、生成AI（人工知能）の普及により比較的早期に企業収益への貢献が期待できるとの観点から、米写真・画像編集ソフトのアドビ、米データベース運営のモンゴDB、韓国家電・電子製品・半導体のサムスン電子などの銘柄を新規に組み入れたことにより、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、一般消費財・サービスでは、中国当局による「ゼロコロナ」政策の転換をきっかけに株価が急騰した中国スポーツ用品メーカーの李宁（リーニン）や、ヒトの移動の活発化への期待などを背景に同じく株価が大きく上昇した米オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスを全売却したほか、米ハンバーガーチェーンのマクドナルドについても、株価上昇局面で適宜売却を進めたことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指数がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合いを予想します。足元の株価は調整局面が続きましたが、長期金利の低下を受けて、反発が期待されます。全米に広がった自動車労働組合による賃上げストライキは妥結し、米政府機関の閉鎖も回避に向けた動きがみられること、またイスラエル・ハマスの衝突も地域紛争へと拡大するリスクは幾分低下しており、楽観論が高まりやすい展開が予想されます。その一方、高金利の長期化による景気の下押しが懸念されるほか、中東情勢が緊迫化するリスクも払拭されておらず、株価に割高感が残る状況下で、不安定な相場展開が続く可能性には注意が必要と考えます。

欧州株式は上値の重い展開を予想します。欧州中央銀行（ECB）の利上げ一服と、それに伴う長期金利の低下などが追い風となり、短期的には強含む展開が見込まれます。ただし、政策金利が高止まりするリスクがあるうえ、欧州域内や中国景気の先行きに対する懸念は根強く、こうした状況が株価に及ぼす影響には注意が必要です。加えて、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の不安定化も、欧州株式の重石になると思われます。

今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/10/18~2023/10/16		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.034% (0.034)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.136 (0.136) (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	22	0.180	

※期中の平均基準価額は12,737円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2022年10月18日 至 2023年10月16日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	0.8	8,791	4	54,637
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	1,168 (-)	千米ドル 10,850 (△ 3)	2,517	千米ドル 29,715
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
オ ラ ン ダ	114	286	27	957
香 港	22 (16)	千香港ドル 520 (-)	822	千香港ドル 9,069
韓 国	67	千韓国ウォン 455,475	17	千韓国ウォン 124,211
台 湾	- (-)	千新台幣ドル - (△ 140)	100	千新台幣ドル 7,118

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,172,920千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,960,291千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2022年10月18日 至 2023年10月16日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SALESFORCE INC(アメリカ)	3	79,882	24,104	ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	11	169,568	14,662
META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	1	79,648	43,571	MICROSOFT CORP(アメリカ)	3	153,025	39,439
ALLSTATE CORP(アメリカ)	3	74,050	19,783	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	4	122,500	29,632
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	0.902	68,346	75,772	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	7	114,362	14,699
ADOBE INC(アメリカ)	0.906	66,769	73,696	JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	5	108,212	18,849
UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	10	66,083	6,359	MARVELL TECHNOLOGY INC(アメリカ)	14	107,369	7,217
NVIDIA CORP(アメリカ)	2	64,597	27,700	ORACLE CORP(アメリカ)	8	105,995	12,967
SNOWFLAKE INC-CLASS A(アメリカ)	3	60,938	19,644	ACCENTURE PLC-CL A(アメリカ)	2	103,406	42,624
MASTERCARD INC - A(アメリカ)	1	60,506	48,366	AMAZON.COM INC(アメリカ)	6	98,090	15,408
PDD HOLDINGS INC(アメリカ)	5	59,251	11,716	BOE GLOBAL MARKETS INC(アメリカ)	5	95,955	18,266

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年10月18日 至 2023年10月16日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2023年10月16日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%) ソニーグループ	8.1	4.3	54,223
合 計	株 数 ・ 金 額	8	4
	銘柄数 < 比率 >	1	1
			<1.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	—	7	436	65,265	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	37	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED MICRO DEVICES	71	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC	43	20	349	52,259	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	41	19	278	41,637	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	112	61	804	120,343	一般消費財・サービス流通・小売り
JPMORGAN CHASE & CO	87	30	445	66,688	銀行
MICROSOFT CORP	72	33	1,097	164,196	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	107	30	213	31,962	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP	33	13	342	51,225	消費者サービス
ORACLE CORP	128	46	507	75,966	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	—	20	426	63,876	ソフトウェア・サービス
WALT DISNEY CO/THE	56	—	—	—	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS CO	—	15	232	34,720	金融サービス
APPLE INC	69	33	593	88,803	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYS INC	23	11	282	42,304	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	94	50	456	68,300	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	58	23	335	50,149	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP	42	22	358	53,682	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	29	12	328	49,117	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP	12	3	217	32,523	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC - A	16	15	608	90,985	金融サービス
NIKE INC -CL B	67	23	237	35,512	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	15	20	939	140,575	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR	—	32	289	43,313	半導体・半導体製造装置
PROGRESSIVE CORP	64	14	230	34,469	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	102	—	—	—	金融サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	5	243	36,478	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	55	14	338	50,595	金融サービス
DEXCOM INC	64	23	181	27,150	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2	1	199	29,849	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
LULULEMON ATHLETICA INC	26	11	443	66,333	耐久消費財・アパレル	
EPAM SYSTEMS INC	4	3	75	11,243	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	24	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VERISK ANALYTICS INC	—	10	253	37,929	商業・専門サービス	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	75	18	295	44,226	金融サービス	
FORTINET INC	125	23	134	20,098	ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	36	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
META PLATFORMS INC-CLASS A	49	15	491	73,582	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	13	4	227	33,960	ソフトウェア・サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	40	16	438	65,621	ソフトウェア・サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	74	38	306	45,926	メディア・娯楽	
IQVIA HOLDINGS INC	37	13	260	38,980	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BOOKING HOLDINGS INC	1	—	—	—	消費者サービス	
BROADCOM INC	10	6	554	82,973	半導体・半導体製造装置	
MONGODB INC	—	4	160	24,079	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	—	118	315	47,174	メディア・娯楽	
DYNATRACE INC	61	58	275	41,176	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	86	374	56,017	運輸	
MATCH GROUP INC	84	74	266	39,817	メディア・娯楽	
DATADOG INC - CLASS A	—	24	216	32,407	ソフトウェア・サービス	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	42	—	—	—	自動車・自動車部品	
AFFIRM HOLDINGS INC	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	18	298	44,647	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	63	22	421	62,994	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KLAVIYO INC-A	—	6	18	2,830	ソフトウェア・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	155	85	449	67,265	半導体・半導体製造装置	
HUBSPOT INC	22	9	422	63,138	ソフトウェア・サービス	
TRANSUNION	55	—	—	—	商業・専門サービス	
BLOCK INC	44	—	—	—	金融サービス	
S&P GLOBAL INC	24	10	378	56,641	金融サービス	
PDD HOLDINGS INC	—	30	327	48,919	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALPHABET INC-CL A	120	61	840	125,678	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,730	1,381	19,222	2,875,619	
	銘柄数 < 比率 >	50	52	—	<89.3%>	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	98	177	27,910	ヘルスケア機器・サービス	
ASML HOLDING NV	14	6	396	62,366	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	3	—	—	—	金融サービス	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	18	105	573	90,277	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<2.8%>	
(香港)				千香港ドル		
LI NING CO LTD	520	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	106	50	413	7,896	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC-CLASS A	217	111	1,160	22,194	一般消費財・サービス流通・小売り	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(香港)	TENCENT HOLDINGS LTD	百株 194	百株 92	千香港ドル 2,822	千円 53,967	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,037 4	253 3	4,396 -	84,058 <2.6%>	
(韓国)	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	-	49	千韓国ウォン 338,504	37,438	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	- -	49 1	338,504 -	37,438 <1.2%>	
(台湾)	MEDIATEK INC	180	80	千新台幣ドル 6,736	31,266	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	180 1	80 1	6,736 -	31,266 <1.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	3,966 57	1,870 59	- -	3,118,660 <96.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,172,883	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,723	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,274,606	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,217,166千円) の投資信託財産総額 (3,274,606千円) に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.60円、1ユーロ=157.35円、1香港ドル=19.12円、100韓国ウォン=11.06円、1新台幣ドル=4.6417円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,334,568,808円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,476,444
株 式(評価額)	3,172,883,110
未 収 入 金	60,979,006
未 収 配 当 金	1,230,248
(B) 負 債	113,268,130
未 払 金	63,268,130
未 払 解 約 金	50,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,221,300,678
元 本	2,185,400,365
次 期 繰 越 損 益 金	1,035,900,313
(D) 受 益 権 総 口 数	2,185,400,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,740円

(注記事項)

期首元本額	4,642,032,045円
期中追加設定元本額	23,925,804円
期中一部解約元本額	2,480,557,484円
1口当たり純資産額	1.4740円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバルDX株式ファンド (予想分配金提示型)	561,581,080円
UBSグローバルDX株式ファンド (資産成長型)	1,623,819,285円

損益の状況

(自2022年10月18日 至2023年10月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,389,197円
受 取 配 当 金	26,246,248
受 取 利 息	1,145,848
そ の 他 収 益 金	657
支 払 利 息	△ 3,556
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,290,501,186
売 買 損 益	1,679,104,993
売 買 損 益	△ 388,603,807
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,620,271
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,312,270,112
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	329,278,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,524,196
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 616,172,516
(H) 計 (D+E+F+G)	1,035,900,313
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,035,900,313

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的をより明確にする変更を行いました。(約款変更実施日：2023年7月15日)